

所 管 事 務 調 査 報 告

令和 4 年 8 月 23 日

薩摩川内市議会産業建設委員会
委員長 森 満 晃

1 調査事項

- (1) 次世代エネルギー対策について
- (2) 観光振興・シティセールスについて
- (3) 農業水産業振興について
- (4) 6次産業化について

2 調査先

山口県周南市、岡山県倉敷市、山口県下関市

3 調査日

5月24日から26日まで（3日間）

4 出席委員

森満委員長、宮里副委員長、大田黒委員、石野田委員、成川委員、坂口（正）委員、岩切委員

5 調査目的

次世代エネルギーである水素を利活用したまちづくりの取組、観光振興プログラムに基づく先進的な観光政策の取組、また、有害鳥獣対策としてジビエ有効活用推進事業の取組について調査し、本市における今後の施策展開の課題等を調査する。

6 調査概要

(1) 水素を利活用したまちづくりの取組について（山口県周南市）

周南市は、苛性ソーダの生産地として燃料電池に適した高純度の水素を保有し、電解コンビナートを活用した水素製造工場が2箇所も存することから、「水素を利活用した持続可能なまちづくり」に適した地域である。「～水素エネルギーで未来を拓く～」を基本理念に、様々な取組を行っており、平成19年に工場の副生水素を一般家庭の燃料電池に供給する実証事業「水素タウンモデル事業」を実施以降、水素利活用に関する協議会の設立、構想の策定、計画の策定と、段階的に水素活用を促進してきた。直近の7年間では、環境省の委託実証事業を実施するなど、現在も取組は継続している。

具体的な取組としては、水素ステーションの設置を中心に、市場周辺での燃料電池フォークリフトの共用、スポーツジムにおける燃料電池の実証、燃料電池自動車の無料カーシェアリングなど、実証実験も兼ねて、市民が生活の中で水素利用に触れる機会を増やしていた。

また、市内の漫画専門学校の協力のもと、漫画による水素パンフレットを作成して中学校や市民の利用が多い各施設へ配布するなど、水素活用への理解を促す活動も行っていた。

(2) 倉敷市観光政策の取組について（岡山県倉敷市）

倉敷市では、観光を、地域に幅広い経済効果をもたらす視野の広い総合産業と捉えており、情報交流ルートの多様化や外国人観光客の急速な増減、SDGsを踏まえた取組の推進や感染症を契機とした新しい生活様式など、大きく変化する環境に対応するため、中長期的な視点に立ち、総合的かつ体系的な観光振興を図る観点から「倉敷市観光振興プログラム」を策定し、「持続可能な観光先進都市・倉敷」を目指している。

具体的な取組としては、オンラインなどを活用した観光プロモーションの強化やリピーター化の推進、修学旅行やコンベンション誘致の推進、長期滞在を促すための無料Wi-Fiサービスの提供、おもてなし人材の育成・活用など、多岐にわたって行われており、ハード・ソフト両面での受入れ環境整備に取り組んでいた。

(3) ジビエ有効活用推進事業の取組について（山口県下関市）

下関市は、公設・指定管理による有害獣食肉加工処理施設「みのりの丘ジビエセンター」を有し、ジビエの有効活用を推進している。施設建設は、有害獣による甚大な農林作物被害などへの対策として、下関市と長門市の市長会談で有害獣の捕獲と有効活用が検討されたことがきっかけであり、有害獣肉を有効活用するための加工・販売に向けたE型肝炎ウイルス感染調査を始め、猟友会・JA・食肉加工業者・保健所との意見交換、地元への景観や環境汚染に関する説明・同意を経て建設に至った。

具体的な有害獣対策としては、特にサル対策が特徴的であり、人里へ現れたサルを山へ追い返すイヌの養成訓練を進めているほか、移動式かつ組立て式の捕獲柵を導入し、一定の成果を得ていた。一方で、「有害獣の対策は猟友会が対応する」という意識が根強く、住民自身の対策意識が低いことから、狩猟免許取得の促進や、ジビエの有効活用など、地域ぐるみの被害防止策を推進して意識改革を図っていた。

また、ジビエの販売についても、試食や調理実習などの活動を通して一般家庭での消費拡大を図っており、獣肉に対する抵抗感の払拭や、高価格などの問題に向き合っていた。

7 所感

- (1) 周南市の取組は、これまでの積み重ねがあつてこそその事業であるため、一朝一夕に真似できるものではないが、将来性があり、本市における火力発電所跡地利用などを含めた次世代エネルギー事業の参考となるものである。
- (2) 豊富な観光資源を有する倉敷市でも、常に変化が伴う環境下での誘客に苦慮していたことから、本市でも多様化する観光客のニーズに応えるための、ストーリー性、近隣市町との連携及び観光ゾーニングなどを考慮した観光プログラムの構築などができないか検討する必要がある。
- (3) 下関市の有害獣対策は、捕獲などの成果を出しつつ、住民の意欲向上と負担軽減にも注力されており、全国でも数少ない成功事例であることから、本市においても導入できないか研究する必要がある。